

TAX NEWS

—国税庁 令和3年度分会社標本調査を公表—

国税庁は令和5年3月30日に令和3年度分会社標本調査を公表しました。会社標本調査は、日本の法人企業について資本金階級別や業種別による実態を明らかにし、併せて税収の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施しているサンプル調査です。昭和26年分以降毎年実施されており、今回で第72回目となりました。令和3年度分は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終了した各事業年度につき約211万社をサンプル調査しています。

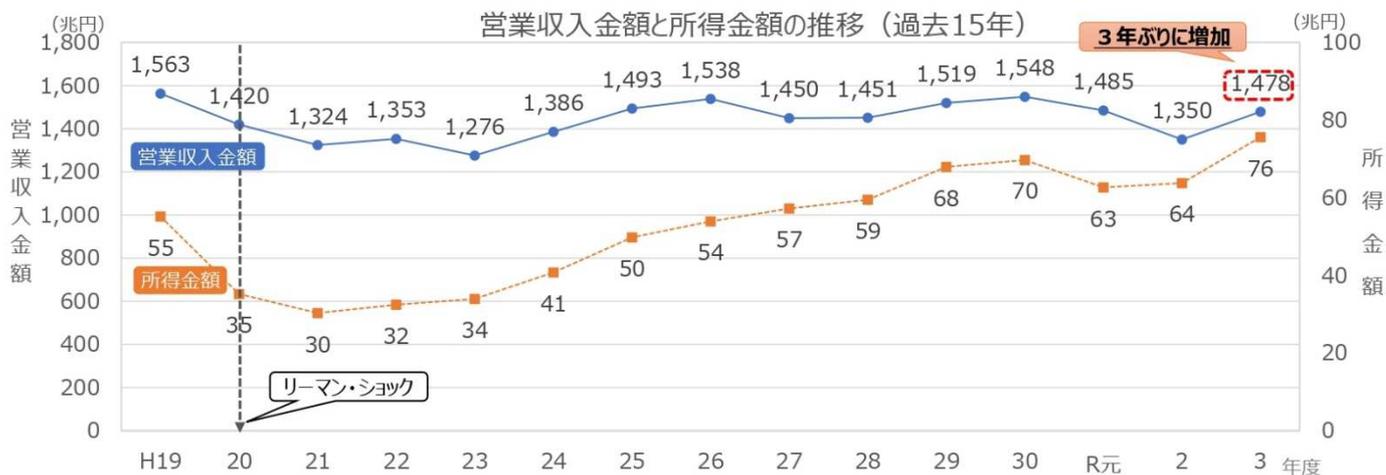
◆令和3年度分の調査結果のポイント

法人数及び欠損法人割合の推移（過去30年）



連結子法人を差し引いた法人数は284万8518社で、平成24年度以降9年連続で増加となっています。このうち利益計上法人数は109万917社で、2年ぶりの増加となり、欠損法人数は175万7601社で、2年連続の増加となりました。

営業収入金額と所得金額の推移（過去15年）



欠損法人数は増加していますが、全法人に占める欠損法人割合は61.7%で2年ぶりに減少しており、営業収入金額は3年ぶりの増加、利益計上法人の所得金額は前年度比18.5%増の過去最大となっています。

業種別にみると、所得金額の増加額が最も大きいのは「サービス業」次いで「卸売業」、「機械工業」、増加率が最も高いのは「鉱業」次いで「料理飲食旅館業」、「鉄鋼金属工業」となっています。所得金額の減少額・減少率が最も大きいのは、ともに「運輸通信公益業」次いで「金融保険業」、「建設業」です。

景気を反映する交際費については、2兆8507億円（前年度比3.7%減）と3年連続で減少しており、新型コロナウイルスによる飲食店の時短営業など自粛の影響が考えられます。一方、寄附金の支出額は1兆225億円（前年度比15.4%増）と2年連続で増加し、企業版ふるさと納税の拡充等が要因のひとつとみられます。

（文責：大林 慶子）